

環境経済の政策研究

～ 環境と共生できる新しい経済社会の実現に向けて～

【「環境経済の政策研究」の趣旨】

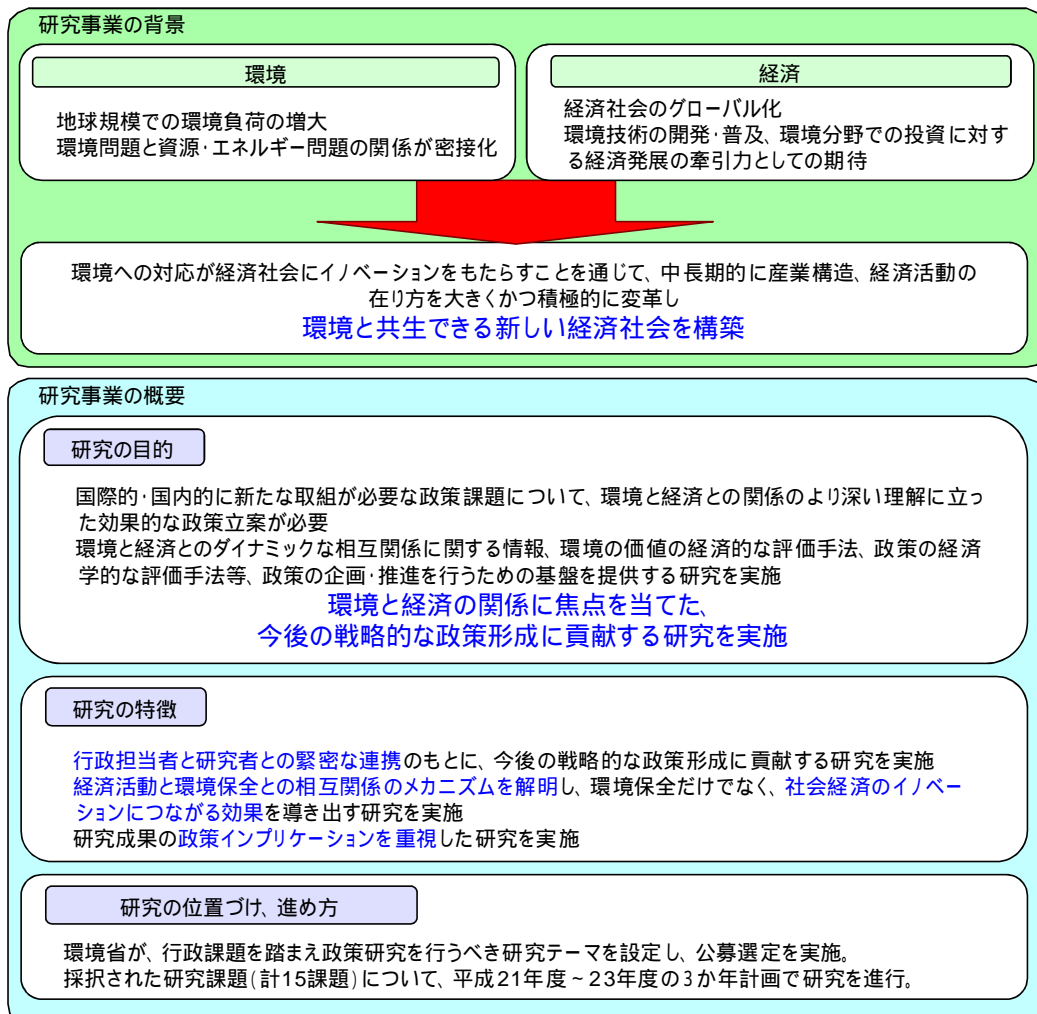
近年、先進国の経済活動に加え、開発途上国の急速な経済発展により環境負荷が増大し、将来的に影響の深刻化が予測されている。また、環境問題と資源・エネルギーがより密接に関係するようになり、国際的な資源・エネルギー価格の変動などグローバルな経済との関係を踏まえた環境への対応が必要となっている。

一方で、2008年のリーマンショックによる経済危機を契機として、この経済危機から脱出、さらにはその後の持続的な発展を目指した「グリーン成長」などの国際的な動きに見られるように、環境技術の開発・普及（グリーン・イノベーション）や環境分野での投資が、経済発展の牽引力として強い期待を持たれている。

このような状況を踏まえ、環境と共生できる新しい経済社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれている。

こうした問題意識の下、環境省では、平成21年度より、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施につなげていく研究事業を実施している。

環境経済の政策研究の全体像



【研究の背景】

～環境問題の地球規模での深刻化とグリーン成長への期待～

1992年の地球サミットにおいて持続可能な開発の推進が国際的な目標とされ、我が国においても第3次環境基本計画（2006年）において、環境、経済及び社会の統合による持続可能な社会の形成が目標とされている。

持続可能な社会の形成の基盤となる環境と経済社会の関係をみると、近年、以下のような極めて大きな状況の変化に直面し、経済社会活動が厳しい環境制約に直面していることがわかる。

- 先進国の経済活動に加え、いくつかの開発途上国において急速な経済発展が進み、加えて、開発途上国における貧困の改善が進まないこと、グローバル化の進行による資金や財の移動が激しくなることにより、経済社会活動による環境負荷が増大し、地球規模でも地域レベルでも大きな環境影響を及ぼす状況となっている。
- この結果、環境の変化は一国内への影響を越えて、地域レベル、更に地球温暖化に見られるように地球レベルで甚大な影響を及ぼすようになり、将来的に影響の深刻化が予測されている。
- 環境問題と資源・エネルギーはより密接に関係するようになり、統合的な取扱いをする必要が高まっている。リサイクル市場など新たな経済分野が成長してきており、また、国際的な資源・エネルギー価格の変動などグローバルな経済との関係も踏まえた対応が必要となっている。
- 一方、2008年のリーマンショックによる世界的な経済危機を契機として、この経済危機から脱出、さらにはその後の持続的な発展を目指した「グリーン成長」などの国際的な動きに見られるように、環境技術の開発・普及（グリーン・イノベーション）や環境分野での投資が、経済発展の牽引力として強い期待を持たれている。

問題を解決するには、環境と共生できる新しい経済社会をつくる必要であり、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きく見直していくことが求められる。また、それを可能とする環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が今後の課題となる。温暖化対策の経済社会への影響を分析した英国のスターン・レビューに見られるように、環境経済の政策研究は政策の形成・推進に大きなインパクトを与える可能性を有している。

【研究の目的】

～環境と経済の関係に焦点を当てた、今後の戦略的な政策形成に貢献する研究～

今後の環境保全を進めるに当たっては、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、より効果的な環境保全と経済社会の発展を進めることまでを視野に入れた政策が求められる。このため、この環境経済の政策研究は、国際的・国内的に新たな取組が求められている課題について、環境と経済との関係のより深い理解に立った効果的な取組を進めるため、環境と経済とのダイナミックな相互関係に関する情報、環境の価値の経済的な評価手法、政策の経済学的な評価手法等、政策の企画・推進を行うための基盤を提供することを目的とする。

【研究の特徴】

今後の戦略的な政策形成に貢献する研究

- 行政担当者と研究者の緊密な連携により今後の戦略的な政策形成に貢献する研究を進める。
- 本研究の成果は、今後の我が国の政策形成の基盤とするとともに、関連する国際的な議論の場におけるインプットとすることで、世界に貢献する政策研究とする。

経済活動と環境との相互関係を重視した研究

- 現状と課題の分析、政策内容・手法の分析、政策効果の分析などについて、経済活動と環境保全との相互関係を重視した研究を行う。
- 政策効果の分析においては、環境改善効果とともに、イノベーション等経済・社会に与える影響の視点からの評価も重視する。
- 経済学と環境科学など必要な研究分野を連携させた研究を進める。
- 企業などの経済主体の現実の行動を踏まえた、実際的な取組に活用できる検討を進める。

より効果的な政策手法に関する研究

- 政策内容・手法の分析においては、政策による経済や企業への影響や効果を含めた幅広い費用効果を念頭に、規制的手法や、経済的手法、情報的手法等のインセンティブ政策手法、市場創造型の政策手法といった幅広い政策手法と、それらのポリシーミックスについて研究を行う。
- 外部不経済としての環境問題への対応の内部化はもとより、環境への対応が、経済成長や産業構造変化の牽引となることを視野に入れた研究を行う。
- なお、研究課題については、問題や取組の性格に応じ、地球レベル、日本（国）レベル、都市・地域といったレベルでの研究を行い、また、必要に応じて短期、中期、長期といった時間軸を考慮した分析を行う。

【研究の位置づけ、進め方】

～公募に基づく3か年の研究事業～

本研究では、環境省が、行政課題を踏まえ政策研究を行うべき研究テーマを設定し、公募選定を行い、選定された研究者と行政担当者との緊密な連携により研究を進めており、3か年（平成21年度～23年度）を1期とする。

平成21年度に13研究課題を選定、平成22年度には新たに2つの研究課題を追加し、現在、計15研究課題について研究が進行している。

（参考）環境省においては、外部有識者からなる「審査・評価会」において、新規課題の選定や各研究課題の研究成果に対する審査・評価を行っている。

平成22年度 環境経済の政策研究「審査・評価会」委員		
座長	植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科・地球環境学堂教授
委員	大沼あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授
	新澤 秀則	兵庫県立大学経済学部教授
	林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	森 俊介	東京理科大学理工学部経営工学科教授
	森口 祐一	国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長 (現 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市資源管理研究室教授)
	横山 彰	中央大学総合政策学部教授
	和気 洋子	慶應義塾大学商学部教授
五十音順、肩書きは平成22年度当時		